[14] セントクリストファー・ネーヴィス

1. セントクリストファー・ネーヴィスの概要と開発課題

セントクリストファー・ネーヴィスは、セントクリストファー島とネーヴィス島からなる、人口5万人、面積約360平方kmの、中南米諸国の中で最も小さい国である。1983年に英国から独立した。2010年1月に行われた総選挙ではそれまで3期首相を務めていたダグラス首相率いる労働党が議席を1減らすも勝利し、同政権は4期目を迎えることとなった。

経済面では、農業、特に砂糖生産に依存してきたが、90年代はじめには、急速な発展を遂げた観光業に牽引される形で軽工業品、食料品を中心にした製造業及び農業がそれぞれ成長を記録した。なお2005年の砂糖産業閉鎖後、特にホテル等観光関連の建設プロジェクトが積極的に進められており、外貨獲得の主要手段となった観光業を中心に2007年は3.2%の実質GDP成長率を記録した一方、閉鎖した国営砂糖生産会社の債務返済が大きな問題となっており、さらに域内貿易自由化に伴うトリニダード・トバゴ産品との競争もあり、製造業が不振に喘いでいること、また、観光業の促進に伴い食料品等の輸入額が増加したこともあり財政が悪化するなど外的要因に影響を受け易い小島嶼国特有の課題にも直面している。

表-1 主要経済指標等

指	標		2008年	1990年	
人口		(百万人)	=	-	
出生時の平均余命		(年)	-	67	
GNI	総額	(百万ドル)	559.59	154.50	
GNI	一人あたり	(ドル)	11,210	3,420	
経済成長率 (%)		(%)	4.6	2.3	
経常収支		(百万ドル)	-180.81	-46.97	
失 業 率		(%)	=	-	
対外債務残高		(百万ドル)	257.69	44.21	
	輸 出	(百万ドル)	229.25	82.39	
貿易額注1	輸 入	(百万ドル)	408.61	132.37	
	貿易収支	(百万ドル)	-179.37	-49.98	
政府予算規模 (歳入)		(百万ECドル)	-	121.57	
財政収支		(百万ECドル)	-	2.63	
債務返済比率 (DSR))	(対GNI比,%)	8.0	1.9	
財政収支		(対GDP比,%)	=	0.6	
債務		(対GNI比,%)	44.8	-	
債務残高		(対輸出比,%)	83.0	-	
教育への公的支出割合	É	(対GDP比,%)	=	-	
保健医療への公的支出	出割合	(対GDP比,%)	=	-	
軍事支出割合		(対GDP比,%)	=	-	
援助受取総額	(支	出純額百万ドル)	46.24	8.12	
面 積 (1000km²) ^{注2)}				0.3	
分類	D A C		高中所得国		
分類	世界銀行等		iv/高中所得国		
貧困削減戦略文書(P	PRSP) 策定状?	R	-		
その他の重要な開発語	十画等			_	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

^{2.} 面積については "Surface Area" の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指	標		2009年	1990年
	対日輸出	(百万円)	15.07	6.54
貿易額	対日輸入	(百万円)	482.86	459.47
	対日収支	(百万円)	-467.79	-452.93
我が国による直接投資 (百万ドル)			-	_
進出日本企業数			-	_
セントクリストファー・ネーヴィスに在留す (人) る日本人数			1	1
日本に在留するセントクリストファー・ ネーヴィス人数 (人)			1	-

表-3 主要開発指数

開	発 指 標	最新年	1990年
	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	_	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	_	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	_	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.8(1999-2007年)	_
が守教育の元王自及の達成	初等教育就学率 (%)	70.6 (2001-2012年)	_
ジェンダーの平等の推進と女性	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	_	
の地位の向上	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	_	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14(2008年)	_
七列元列二十八月八	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2008年)	26
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	_	_
	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	_	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	結核患者数 (10万人あたり)	9(2008年)	10
	マラリア患者数 (10万人あたり)	_	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2008年)	99
来先の行派 引配工の框体	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008年)	96
開発のためのグローバルパート ナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.8(2008年)	1.9
人間開発指数(HDI)		0.838(2007年)	-

2. セントクリストファー・ネーヴィスに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

セントクリストファー・ネーヴィスに対する経済協力は、1987年の本邦への研修員受入れから始まり、2000年から水産無償資金協力を開始した。

(2) 意義

セントクリストファー・ネーヴィスの経済は観光業に依存しており、外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは重要である。

(3) 基本方針

セントクリストファー・ネーヴィスには、技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の持続的経済成長の観点から、同国のの経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

在トリニダード・トバゴ日本国大使館及び JICA 関係者で構成されるカリブ広域経済協力戦略タスクフォースにおいて、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減(社会的弱者支援、現金収入向上)」を重点分野とした。

セントクリストファー・ネーヴィス

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	-	6.20	0.09 (0.09)
2006年	1	0.08	0.00 (0.00)
2007年	_	_	0.07 (0.07)
2008年	_	_	_
2009年		0.10	0.23
累計	I	16.29	2.56

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 - 2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 - 3. 2005~2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005~2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-	0.46	0.25	0.71
2006年	-	4.24	0.03	4.27
2007年	_	0.70	0.09	0.80
2008年	-	-	0.02	0.02
2009年	-	ı	0.03	0.03
累 計	_	13.39	3.09	16.48

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントクリストファー・ネーヴィス側の返済金額を差し引いた金額)。
 - 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 - 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位	3位		4位	Ĺ	5位		うち日本	合	計
2004年	日本	0.41	カナダ 0.0	フランス	0.04	米国	-0.67		-	0.41		-0.16
2005年	カナダ	1.63	日本 0.7	ギリシャ	0.04	フランス	-0.04	米国	-0.70	0.71		1.64
2006年	日本	197	カナダ 0.0	フランス	0.01		_	ギリシャ	0.01	4.27		3.59
2000-	ī.	1.21	<i>X 7 7</i> 0.0.	オーストラリア	0.01			177	0.01	1.21		5.55
2007年	カナダ	3.49	日本 0.8	ギリシャ	0.04	英国	0.01	フランス	-0.03	0.80		3.54
2008年	イタリア 3	3.53	フランス 0.3	カナダ	0.19	日本	0.02	オーストリア	0.01	0.02		33.30

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

		(文田吨缺、 八、	<u> </u>				
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2004年	CDB 1.0	1 GEF 0.23	CEC -0.06	_	_	-0.02	1.16
2005年	CDB 1.4	8 CEC 0.30	UNTA 0.02	IDA -0.04	_	0.00	1.76
2006年	CEC 2.1	4 CDB 0.97	UNTA 0.14	IDA -0.04	_	0.00	3.21
2007年	CEC 0.8	0.23 UNTA	IDA -0.04	CDB -0.15	_	0.01	0.91
2008年	CEC 9.5	1 CDB 4.34	UNTA 0.37	IDA -0.04	_	0.00	14.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位:億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技	術 協	カ
2004年 度まで の累計	なし	9.91億円 内訳は、2009年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ index/shiryo/jisseki.html)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与		2.16億円 34人 2人 27人 18.71百万円
2005年	なし	6.20億円 零細漁業振興計画 (6.17) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.03)	研修員受入 調査団派遣	0.09億円 1人 4人	(0.09億円) (1人) (4人)
2006年	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	研修員受入	0.00億円 2人	(0.00億円) (2人)
2007年	なし	なし	研修員受入	0.07億円 4人	(0.07億円) (4人)
2008年	なし	なし	研修員受入	なし なし	(なし) (なし)
2009年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.1)	研修員受入 調査団派遣		0. 23億円 3人 4人
2009年 度まで の累計	なし	16.29億円	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与		2.56億円 44人 2人 35人 18.71百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 - 2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 - 3. 2005~2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005~2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 - 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 - 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2009 年度協力準備調査案件

案	件	名 名	協力期間
チャールズタウン水産センター建設計画準備調査			10. 1~10. 3

表-10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名	
海島綿栽培振興のための灌漑システム			

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 921 頁に記載。